



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東  
 コード番号 2816 URL http://www.daisho.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松本 洋助  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀脇 裕之 (TEL) 092-611-9340  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |     | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %   | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 28年3月期 | 18,913 | 1.3 | 411  | △4.7  | 404  | △6.8  | 206   | △24.2 |
| 27年3月期 | 18,661 | 0.8 | 432  | △39.2 | 433  | △39.4 | 272   | △26.3 |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 28年3月期 | 21.42          | —                         | 2.8            | 2.9          | 2.2          |
| 27年3月期 | 28.27          | —                         | 3.7            | 3.1          | 2.3          |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 28年3月期 | 13,577 | 7,467 | 55.0   | 773.66   |
| 27年3月期 | 13,979 | 7,414 | 53.0   | 768.08   |

(参考) 自己資本 28年3月期 7,467百万円 27年3月期 7,414百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 28年3月期 | 1,165                | △250                 | △965                 | 1,491             |
| 27年3月期 | 1,008                | △154                 | △759                 | 1,542             |

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産<br>配当率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |      |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %    | %          |
| 27年3月期     | —      | 8.00   | —      | 8.00  | 16.00 | 154           | 56.6 | 2.1        |
| 28年3月期     | —      | 8.00   | —      | 12.00 | 20.00 | 193           | 93.4 | 2.6        |
| 29年3月期(予想) | —      | 9.00   | —      | 9.00  | 18.00 |               |      |            |

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %    | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 9,230  | 3.8 | 130  | △0.7 | 130  | 3.5  | 70    | 8.1  | 7.25           |
| 通期        | 19,800 | 4.7 | 510  | 23.8 | 510  | 26.2 | 270   | 30.6 | 27.97          |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

|                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 9,868,800 株 | 27年3月期 | 9,868,800 株 |
| ② 期末自己株式数           | 28年3月期 | 215,999 株   | 27年3月期 | 215,999 株   |
| ③ 期中平均株式数           | 28年3月期 | 9,652,801 株 | 27年3月期 | 9,652,838 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 2  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 3  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 3  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 5  |
| 3. 経営方針 .....                    | 6  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 6  |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 6  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 6  |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 6  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 7  |
| 5. 財務諸表 .....                    | 8  |
| (1) 貸借対照表 .....                  | 8  |
| (2) 損益計算書 .....                  | 11 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....             | 13 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 .....           | 14 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 .....           | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 15 |
| (重要な会計方針) .....                  | 15 |
| (貸借対照表関係) .....                  | 16 |
| (損益計算書関係) .....                  | 16 |
| (株主資本等変動計算書関係) .....             | 16 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) .....           | 18 |
| (リース取引関係) .....                  | 18 |
| (退職給付関係) .....                   | 18 |
| (税効果会計関係) .....                  | 20 |
| (セグメント情報) .....                  | 20 |
| (持分法損益等) .....                   | 20 |
| (1株当たり情報) .....                  | 21 |
| (重要な後発事象) .....                  | 21 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策の推進を背景に、景気の緩やかな回復が見られるものの、中国や新興国経済の景気減速、個人消費回復の遅れなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識は変わらず、節約・低価格志向が恒常化するなかでの販売競争が熾烈化する一方、輸入原材料価格の高騰や物流コストの上昇により収益が圧迫され、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、社業の持続的成長を目指し、成長分野を中心とした市場開拓の強化と経営の効率化に取り組んでまいりました。当社の最大の強みである開発力を活かし、世の中の「簡単・簡便」ニーズを捉えつつ、新たな付加価値を創造する新製品の拡充に努め、対象とする調理素材を明確にした売場でのメニュー提案を通じ、小売用製品・業務用製品ともに積極的な売上の拡大に努めてまいりました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、小売用製品においては、個食化に対応した『ステーキソース ガーリック醤油』などの新製品が売上を牽引しました。秋冬市場の主力である鍋用スープにおいては、記録的な暖冬の影響等により苦戦を強いられましたが、「素材を活かす和風鍋」をコンセプトに、老舗料理店など万監修の鍋用セットや、『地鶏だし鍋スープ』『豚だし鍋スープ』など、だしにこだわった和風系鍋スープのラインアップを積極的に拡充いたしました。業務用製品においては、新たな成長の軸として継続的に取り組みを強化しており、ラインアップの充実とメニュー開発・提案への注力で市場の深耕・開拓を進め、大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は129億62百万円（前期比102.6%）となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品では「味・塩こしょう」類が詰め替え用を中心に好調を推移し、業務用製品も精肉向けを中心に順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は39億13百万円（前期比104.3%）となりました。

その他調味料群は、即食向け製品の「スープはるさめ」類はラインアップの充実を図りましたが、小売用製品全体における販売環境は厳しく、売上高は20億36百万円（前期比89.5%）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は189億13百万円（前期比101.3%）となりました。利益面につきましては、増収を達成するなかで製造コスト及び販売コストを抑制し、効率化を図りましたが、原材料高及び物流コストの上昇を吸収するには至らず、営業利益は4億11百万円（前期比95.3%）、経常利益は4億4百万円（前期比93.2%）、当期純利益は2億6百万円（前期比75.8%）となりました。

#### ・次期の見通し

当社を取り巻く環境は、人口減や少子高齢化による消費の変化、原材料価格・物流コストの高騰への懸念等から、依然不透明な状況が続くものと思われまます。

当社としては、消費者の嗜好や食のトレンドを常にとらえ、価値ある製品の開発と、タイムリーで魅力ある販促提案を推進し、収益基盤である既存主力チャネルへの注力とともに、新たな販路への積極的な展開を推進してまいります。

さらに、惣菜向けをはじめとする業務用製品など、次の収益の柱の育成に向けた具体的取り組みを加速させるとともに、先を見据えた次世代の人づくり・組織づくりに取り組むことで、今後の持続的な成長基盤の構築を進めてまいります。

通期業績見通しといたしましては、売上高198億円、営業利益5億10百万円、経常利益5億10百万円、当期純利益2億70百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ4億1百万円減少し、135億77百万円となりました。固定資産が総資産の62.1%を占め、流動資産は総資産の37.9%を占めております。主な資産の変動は、「土地」が1億45百万円、「商品及び製品」が1億10百万円それぞれ増加し、「リース資産」が2億35百万円、「機械及び装置」が1億49百万円、「建物」が1億47百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ4億55百万円減少し、61億9百万円となりました。流動負債が負債合計の65.7%を占め、固定負債は負債合計の34.3%を占めております。主な負債の変動は、「買掛金」が1億62百万円増加し、

「長期借入金」が2億25百万円、「リース債務」が2億43百万円、「短期借入金」が2億円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ53百万円増加し、74億67百万円となりました。主な純資産の変動は、当期純利益2億6百万円の計上、剰余金の配当1億54百万円の支出により「利益剰余金」が52百万円増加したことによるものです。自己資本比率は55.0%となり、前事業年度末に比べ2.0%上昇しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億91百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益4億円、減価償却費7億68百万円等による資金の増加により、前期比で1億56百万円収入増の11億65百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億43百万円等による資金の減少により、前期比で96百万円支出増の2億50百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済3億11百万円、長期借入金の返済3億円、短期借入金の返済2億円、配当金の支払額1億54百万円の支出により、前期比で2億5百万円支出増の9億65百万円の純支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                       | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)            | —        | 49.0     | 50.4     | 53.0     | 55.0     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | —        | 56.0     | 59.3     | 79.8     | 82.7     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | —        | 3.3      | 2.0      | 2.5      | 1.5      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | —        | 39.0     | 44.2     | 32.7     | 48.3     |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成24年3月期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり16円の普通配当とするとともに、これに創業50周年記念配当として1株あたり4円を加え、20円とすることを予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり18円（中間配当金9円 期末配当金9円）とさせていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 食品の安全性について

食品業界におきまして、食品表示の偽装問題、産地偽装問題、残留農薬問題等が発生し、消費者の食品安全に対する関心はさらに高まっています。

当社は、安心・安全につながる製品供給のため、HACCP、ISO22000及びFSSC22000に則った製造を行っております。また、品質方針として、『お客様の要求を満たすために、「信頼される品質」の製品を提供し、顧客満足を追及します。』を掲げ、万全の生産、品質管理、安全衛生管理体制で臨んでおります。

しかしながら、予見不能な製品品質に関する問題が発生した場合、そのリカバリーには多大な労力とコストが発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 市場動向に伴うリスクについて

当社は、液体調味料、粉末調味料を主力とする食品を中心に取っております。当社の製品群は、主に、食肉、野菜、鮮魚類の調味料として使用されているため、その需要動向が、生鮮食品の消費動向に影響される可能性があります。さらに家畜の疾病（BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等）の発生やセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料の価格変動の影響について

原油・原材料価格の大幅な変動や国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。この価格変動によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の変動は、包装資材等の価格や製造コスト、物流費用に影響を与える可能性があり、当社では、原材料の複数社購買や計画的購買によって安定的な調達を図っておりますが、価格が急激かつ想定を超えて高騰した場合、製造原価が上昇することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害に伴うリスクについて

当社の本社機能及び各拠点、とりわけ生産拠点において地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、被害状況によっては企業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 気象変動に伴うリスクについて

当社の主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動に伴う影響を受ける可能性があります。冷夏、暖冬、台風等に起因する生鮮品の高騰により消費が鈍り企業活動に影響を受ける可能性があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるために、販路、製・商品の多様化を図っておりますが、予測を超える気象変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制に伴うリスクについて

当社が属する食品業界においては、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」、「製造物責任法（PL法）」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」等による規制を受けております。当社では、法務担当部門と関連部門が専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法規制の強化や変更、新たな法制定により当社の企業活動が制限された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

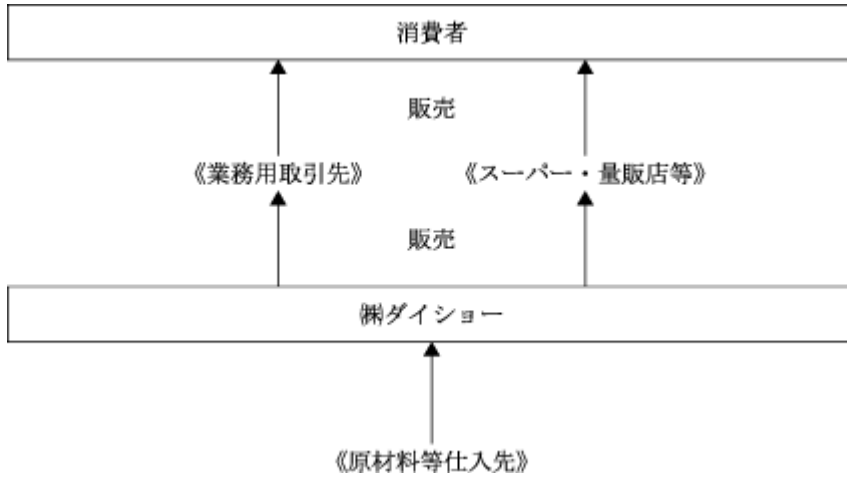
#### 情報・管理システムのリスクについて

当社は、開発・生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しており、システムトラブル等に関しましても、適切な管理体制にて運営しております。また、重要情報の紛失、誤用、改ざんを防止するため、情報管理に対して万全なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電や災害、ソフトウェアまたは機器の欠陥によるシステム作動不能、不正アクセス、予測不能のコンピュータウィルスの侵入、内部機密の漏洩、ソーシャルメディア上でのコメントその他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、創業時より、たれやスープなどの液体調味料、味塩こしょう等を主力とする食品事業を営んでおります。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成27年3月期決算短信（平成27年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daisho.co.jp/>

（日本取引所グループホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社は平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。定量目標としては平成29年3月期の売上高198億円、経常利益5億10百万円を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

平成29年3月期が第51期にあたることから、次の50年、創業100周年に向けたスタートを切り、創業100周年に向け持続的に成長していくため、当3ヶ年を環境変化への対応と成長基盤の構築の期間と位置付けております。

[中期経営計画の概要]

中期計画テーマ 〈攻めと守りの同時実現で、次のステージに向け着実に前進する〉

##### ① 基本方針

- ・経営資源の選択と集中で、経営環境の変化に対応した販売体制・開発体制を構築し、成長と構造改革をともに実現する

##### ② 基本戦略

- ・成長市場を攻略するため、販売体制・開発体制を強化し、売上拡大を加速させる
- ・基幹事業に対し、消費者ニーズをとらえた新製品を開発し、激化する販売競争に立ち向かう
- ・効率性向上によるコスト構造の改革を図り、価格対応力を強化する
- ・人的投資、物的投資を積極化し、先を見据えた次世代の組織作りに取り組む

##### ③ 数値目標

単位：百万円

|       | 平成28年3月期<br>(実績) | 平成29年3月期<br>(計画) | 平成30年3月期<br>(計画) | 平成31年3月期<br>(計画) | 平成28年3月期<br>伸び率対比<br>(%) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------------|
| 売上高   | 18,913           | 19,800           | 20,600           | 21,400           | 13.1                     |
| 営業利益  | 411              | 510              | 700              | 900              | 119.0                    |
| 経常利益  | 404              | 510              | 700              | 900              | 122.8                    |
| 当期純利益 | 206              | 270              | 400              | 500              | 142.7                    |

#### (4) 会社の対処すべき課題

消費者の低価格志向、販売競争の激化のなか、食品業界を取り巻く環境は大きく変化し、収益確保に向けた環境は一段と厳しくなっております。このような状況のなか、当社は以下の点を重要課題として捉え、継続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。



①売上の継続的成長

- ・販売体制を再構築し、企画提案力の向上に取り組み、成長分野である業務用製品、「即食」向け製品の販売展開に注力してまいります。
- ・市場の変化を先取りし、付加価値と魅力ある製品開発に取り組み、販売力とコスト競争力の強化を図ってまいります。

②食の安心・安全

- ・ISO22000等の食品安全規格に則った生産を行うとともに、さらなる製品品質・衛生管理レベルの向上に取り組んでまいります。

③事業基盤の強化

- ・原材料調達、在庫管理、人員配置、生産計画、物流体制、販売・広告活動等、あらゆるコストについて生産性向上に取り組み、経営の効率化を進めてまいります。
- ・教育・人事諸制度の充実、職場環境の改善により、個々の社員の能力を発揮できる環境を整備し、将来にわたる成長力、収益力のある企業体質を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内の取引が大半を占めることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部          |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,542                 | 1,491                 |
| 受取手形          | 46                    | 44                    |
| 売掛金           | 2,315                 | 2,423                 |
| 商品及び製品        | 536                   | 647                   |
| 原材料           | 358                   | 283                   |
| 前払費用          | 41                    | 42                    |
| 繰延税金資産        | 177                   | 164                   |
| その他           | 153                   | 66                    |
| 貸倒引当金         | △24                   | △18                   |
| 流動資産合計        | 5,147                 | 5,145                 |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | ※1 5,029              | ※1 4,995              |
| 減価償却累計額       | △2,594                | △2,707                |
| 建物(純額)        | 2,434                 | 2,287                 |
| 構築物           | ※1 691                | ※1 690                |
| 減価償却累計額       | △353                  | △386                  |
| 構築物(純額)       | 338                   | 304                   |
| 機械及び装置        | ※1 2,651              | ※1 2,755              |
| 減価償却累計額       | △1,498                | △1,752                |
| 機械及び装置(純額)    | 1,152                 | 1,003                 |
| 車両運搬具         | 16                    | 13                    |
| 減価償却累計額       | △14                   | △11                   |
| 車両運搬具(純額)     | 1                     | 1                     |
| 工具、器具及び備品     | 156                   | 165                   |
| 減価償却累計額       | △113                  | △123                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 42                    | 41                    |
| 土地            | 2,529                 | 2,675                 |
| リース資産         | 2,119                 | 1,998                 |
| 減価償却累計額       | △786                  | △877                  |
| リース資産(純額)     | 1,333                 | 1,121                 |
| 建設仮勘定         | 23                    | 13                    |
| 有形固定資産合計      | 7,855                 | 7,449                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| リース資産         | 86                    | 63                    |
| その他           | 3                     | 3                     |
| 無形固定資産合計      | 90                    | 66                    |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 142                   | 152                   |
| 長期前払費用        | 5                     | 11                    |
| 敷金及び保証金       | 266                   | 262                   |
| 繰延税金資産        | 355                   | 363                   |
| その他           | 120                   | 128                   |
| 貸倒引当金         | △4                    | △1                    |
| 投資その他の資産合計    | 885                   | 916                   |
| 固定資産合計        | 8,831                 | 8,432                 |
| 資産合計          | 13,979                | 13,577                |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 1,343                 | 1,505                 |
| 短期借入金         | 500                   | 300                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300                   | 225                   |
| リース債務         | 305                   | 284                   |
| 未払金           | 889                   | 977                   |
| 未払費用          | 116                   | 117                   |
| 未払法人税等        | 55                    | 126                   |
| 未払消費税等        | 206                   | 89                    |
| 預り金           | 18                    | 18                    |
| 賞与引当金         | 332                   | 351                   |
| 役員賞与引当金       | 20                    | 20                    |
| 流動負債合計        | 4,087                 | 4,016                 |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 225                   | —                     |
| リース債務         | 1,217                 | 993                   |
| 退職給付引当金       | 404                   | 418                   |
| 役員退職慰労引当金     | 595                   | 643                   |
| その他           | 35                    | 37                    |
| 固定負債合計        | 2,478                 | 2,093                 |
| 負債合計          | 6,565                 | 6,109                 |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 870                   | 870                   |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 379                   | 379                   |
| 資本剰余金合計      | 379                   | 379                   |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 90                    | 90                    |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 5,750                 | 5,850                 |
| 繰越利益剰余金      | 402                   | 354                   |
| 利益剰余金合計      | 6,242                 | 6,295                 |
| 自己株式         | △114                  | △114                  |
| 株主資本合計       | 7,378                 | 7,431                 |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 35                    | 36                    |
| 評価・換算差額等合計   | 35                    | 36                    |
| 純資産合計        | 7,414                 | 7,467                 |
| 負債純資産合計      | 13,979                | 13,577                |

## (2) 損益計算書

|              | (単位：百万円)                               |  |
|--------------|--|--|
|              | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
| 売上高          | 18,661                                 | 18,913                                 |
| 売上原価         | ※1,※2 10,953                           | ※1,※2 11,123                           |
| 売上総利益        | 7,708                                  | 7,790                                  |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 販売促進費        | 604                                    | 584                                    |
| 広告宣伝費        | 95                                     | 69                                     |
| 配送費          | 1,856                                  | 1,988                                  |
| 役員報酬         | 190                                    | 196                                    |
| 給料及び手当       | 1,834                                  | 1,815                                  |
| 賞与           | 207                                    | 243                                    |
| 賞与引当金繰入額     | 236                                    | 248                                    |
| 役員賞与引当金繰入額   | 20                                     | 20                                     |
| 退職給付費用       | 96                                     | 84                                     |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 47                                     | 49                                     |
| 福利厚生費        | 377                                    | 373                                    |
| 旅費及び通信費      | 237                                    | 229                                    |
| 減価償却費        | 87                                     | 85                                     |
| 賃借料          | 696                                    | 690                                    |
| その他          | 685                                    | 697                                    |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,276                                  | 7,378                                  |
| 営業利益         | 432                                    | 411                                    |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 0                                      | 0                                      |
| 受取配当金        | 1                                      | 2                                      |
| 不動産賃貸料       | 28                                     | 7                                      |
| その他          | 12                                     | 8                                      |
| 営業外収益合計      | 42                                     | 17                                     |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 31                                     | 24                                     |
| その他          | 10                                     | 1                                      |
| 営業外費用合計      | 41                                     | 25                                     |
| 経常利益         | 433                                    | 404                                    |
| 特別利益         |  |  |
| 補助金収入        | 99                                     | —                                      |
| 特別利益合計       | 99                                     | —                                      |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産除売却損     | 11                                     | 3                                      |
| 特別損失合計       | 11                                     | 3                                      |
| 税引前当期純利益     | 521                                    | 400                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 182                                    | 189                                    |
| 法人税等調整額      | 66                                     | 4                                      |
| 法人税等合計       | 248                                    | 193                                    |
| 当期純利益        | 272                                    | 206                                    |

## 製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |            |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
|           |          | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) |
| I 原材料費    | ※1       | 7,554                                  | 69.4       | 7,865                                  | 70.8       |
| II 労務費    |          | 1,449                                  | 13.3       | 1,472                                  | 13.2       |
| III 経費    |          | 1,878                                  | 17.3       | 1,776                                  | 16.0       |
| 当期総製造費用   |          | 10,882                                 | 100.0      | 11,114                                 | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | —                                      |            | 0                                      | 0.0        |
| 合計        |          | 10,882                                 |            | 11,114                                 |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 0                                      | 0.0        | —                                      |            |
| 当期製品製造原価  |          | 10,882                                 | 100.0      | 11,114                                 | 100.0      |

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

|       | 前事業年度 (百万円) | 当事業年度 (百万円) |
|-------|-------------|-------------|
| 減価償却費 | 730         | 680         |
| 水道光熱費 | 348         | 293         |
| 研究開発費 | 256         | 240         |

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本 |       |       |                   |         |             |      | 自己株式  | 株主資本合計 | 評価・換算<br>差額等<br>その他有価<br>証券評価差<br>額金 | 純資産合計 |
|---------------------|------|-------|-------|-------------------|---------|-------------|------|-------|--------|--------------------------------------|-------|
|                     | 資本金  | 資本剰余金 |       | 利益剰余金             |         |             |      |       |        |                                      |       |
|                     |      | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |      |       |        |                                      |       |
| 当期首残高               | 870  | 379   | 90    | 5,450             | 539     | 6,079       | △114 | 7,215 | 22     | 7,238                                |       |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |      |       |       |                   | 44      | 44          |      | 44    |        | 44                                   |       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 870  | 379   | 90    | 5,450             | 583     | 6,124       | △114 | 7,260 | 22     | 7,283                                |       |
| 当期変動額               |      |       |       |                   |         |             |      |       |        |                                      |       |
| 別途積立金の積立            |      |       |       | 300               | △300    | —           |      | —     |        | —                                    |       |
| 剰余金の配当              |      |       |       |                   | △154    | △154        |      | △154  |        | △154                                 |       |
| 当期純利益               |      |       |       |                   | 272     | 272         |      | 272   |        | 272                                  |       |
| 自己株式の取得             |      |       |       |                   |         |             | △0   | △0    |        | △0                                   |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |      |       |       |                   |         |             |      |       | 12     | 12                                   |       |
| 当期変動額合計             | —    | —     | —     | 300               | △181    | 118         | △0   | 118   | 12     | 130                                  |       |
| 当期末残高               | 870  | 379   | 90    | 5,750             | 402     | 6,242       | △114 | 7,378 | 35     | 7,414                                |       |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本 |       |       |                   |         |             |      | 自己株式  | 株主資本合計 | 評価・換算<br>差額等<br>その他有価<br>証券評価差<br>額金 | 純資産合計 |
|---------------------|------|-------|-------|-------------------|---------|-------------|------|-------|--------|--------------------------------------|-------|
|                     | 資本金  | 資本剰余金 |       | 利益剰余金             |         |             |      |       |        |                                      |       |
|                     |      | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |      |       |        |                                      |       |
| 当期首残高               | 870  | 379   | 90    | 5,750             | 402     | 6,242       | △114 | 7,378 | 35     | 7,414                                |       |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |      |       |       |                   |         |             |      |       |        |                                      |       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 870  | 379   | 90    | 5,750             | 402     | 6,242       | △114 | 7,378 | 35     | 7,414                                |       |
| 当期変動額               |      |       |       |                   |         |             |      |       |        |                                      |       |
| 別途積立金の積立            |      |       |       | 100               | △100    | —           |      | —     |        | —                                    |       |
| 剰余金の配当              |      |       |       |                   | △154    | △154        |      | △154  |        | △154                                 |       |
| 当期純利益               |      |       |       |                   | 206     | 206         |      | 206   |        | 206                                  |       |
| 自己株式の取得             |      |       |       |                   |         |             |      | —     |        | —                                    |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |      |       |       |                   |         |             |      |       | 1      | 1                                    |       |
| 当期変動額合計             | —    | —     | —     | 100               | △47     | 52          | —    | 52    | 1      | 53                                   |       |
| 当期末残高               | 870  | 379   | 90    | 5,850             | 354     | 6,295       | △114 | 7,431 | 36     | 7,467                                |       |

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益                | 521                                    | 400                                    |
| 減価償却費                   | 823                                    | 768                                    |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △12                                    | △9                                     |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | 14                                     | 13                                     |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | 47                                     | 48                                     |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | △25                                    | 19                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | △1                                     | △2                                     |
| 支払利息                    | 31                                     | 24                                     |
| 固定資産除売却損益 (△は益)         | 11                                     | 3                                      |
| 補助金収入                   | △99                                    | —                                      |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 16                                     | △105                                   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △121                                   | △36                                    |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △33                                    | 162                                    |
| 未払金の増減額 (△は減少)          | △5                                     | 51                                     |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | 49                                     | △111                                   |
| その他                     | 52                                     | 88                                     |
| 小計                      | 1,268                                  | 1,315                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 1                                      | 2                                      |
| 利息の支払額                  | △30                                    | △24                                    |
| 法人税等の支払額                | △231                                   | △127                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,008                                  | 1,165                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △413                                   | △243                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 263                                    | 0                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | △7                                     | △8                                     |
| 投資有価証券の売却による収入          | 3                                      | 0                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △154                                   | △250                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | 100                                    | △200                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | △380                                   | △300                                   |
| リース債務の返済による支出           | △325                                   | △311                                   |
| 自己株式の取得による支出            | △0                                     | —                                      |
| 配当金の支払額                 | △154                                   | △154                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △759                                   | △965                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 0                                      | △0                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 93                                     | △51                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,448                                  | 1,542                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,542                                  | 1,491                                  |



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

機械及び装置 10年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

|             | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 圧縮記帳額       | 48百万円                 | 48百万円                 |
| （うち、建物）     | 27                    | 27                    |
| （うち、構築物）    | 5                     | 5                     |
| （うち、機械及び装置） | 15                    | 15                    |

## 2 運転資金の効率的な調達を行うために主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000百万円              | 1,000百万円              |
| 借入実行残高       | —                     | —                     |
| 差引額          | 1,000                 | 1,000                 |

## (損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 256百万円                                 | 240百万円                                 |

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|                         | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上原価に含まれているたな卸資産<br>評価損 | 24百万円                                  | 13百万円                                  |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加 | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,868,800 | —  | —  | 9,868,800 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 215,959 | 40 | —  | 215,999 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 77              | 8.00            | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |
| 平成26年11月4日<br>取締役会   | 普通株式  | 77              | 8.00            | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 77              | 8.00            | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加 | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,868,800 | —  | —  | 9,868,800 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 215,999 | —  | —  | 215,999 |

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 77              | 8.00            | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |
| 平成27年11月2日<br>取締役会   | 普通株式  | 77              | 8.00            | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 |

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 115             | 12.00           | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年の記念配当4円が含まれております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金           | 1,542百万円                               | 1,491百万円                               |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | —                                      | —                                      |
| 現金及び現金同等物        | 1,542                                  | 1,491                                  |

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

## a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。

## b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、確定給付型の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|                  | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高      | 539百万円                                 | 476百万円                                 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | △69                                    | —                                      |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 470                                    | 476                                    |
| 勤務費用             | 42                                     | 41                                     |
| 利息費用             | 3                                      | 3                                      |
| 数理計算上の差異の発生額     | △0                                     | △23                                    |
| 退職給付の支払額         | △39                                    | △25                                    |
| 退職給付債務の期末残高      | 476                                    | 472                                    |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高    | 74百万円                                  | 106百万円                                 |
| 期待運用収益       | 1                                      | 1                                      |
| 数理計算上の差異の発生額 | 30                                     | △14                                    |
| 年金資産の期末残高    | 106                                    | 93                                     |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                     | 前事業年度<br>平成27年3月31日 | 当事業年度<br>平成28年3月31日 |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| 積立型制度の退職給付債務        | 476百万円              | 472百万円              |
| 年金資産                | △106                | △93                 |
| 未積立退職給付債務           | 370                 | 379                 |
| 未認識数理計算上の差異         | 34                  | 39                  |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 404                 | 418                 |
| 退職給付引当金             | 404                 | 418                 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 404                 | 418                 |

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用            | 42百万円                                  | 41百万円                                  |
| 利息費用            | 3                                      | 3                                      |
| 期待運用収益          | △1                                     | △1                                     |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 9                                      | △3                                     |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 53                                     | 39                                     |

## (5) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>平成27年3月31日 | 当事業年度<br>平成28年3月31日 |
|--------|---------------------|---------------------|
| 株式     | 93百万円               | 78百万円               |
| 現金及び預金 | 11                  | 13                  |
| その他    | 1                   | 1                   |
| 合計     | 106                 | 93                  |

(注) 年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

|           | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率       | 0.8%                                   | 0.8%                                   |
| 長期期待運用収益率 | 1.5%                                   | 1.5%                                   |

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度79百万円、当事業年度78百万円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産)     |                       |                       |
| 役員退職慰労引当金    | 190百万円                | 195百万円                |
| 退職給付引当金      | 150                   | 146                   |
| 賞与引当金        | 108                   | 107                   |
| その他          | 108                   | 102                   |
| 繰延税金資産小計     | 558                   | 553                   |
| 評価性引当額       | △14                   | △14                   |
| 繰延税金資産合計     | 544                   | 539                   |
| (繰延税金負債)     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | △10                   | △11                   |
| 繰延税金負債合計     | △10                   | △11                   |
| 繰延税金資産の純額    | 533                   | 528                   |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 35.4%                 | 32.83%                |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.1                   | 5.3                   |
| 住民税均等割額              | 8.6                   | 11.0                  |
| 試験研究費税額控除            | △4.0                  | △8.0                  |
| 評価性引当額               | △5.2                  | —                     |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 9.9                   | 6.7                   |
| その他                  | △1.1                  | 0.5                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 47.7                  | 48.3                  |

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

当社は、食品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 項目           | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 768円08銭                                | 773円66銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 28円27銭                                 | 21円42銭                                 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円)        | 272                                    | 206                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 272                                    | 206                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 9,652,838                              | 9,652,801                              |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                  | 7,414                 | 7,467                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)          | —                     | —                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)             | 7,414                 | 7,467                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>普通株式の数(株) | 9,652,801             | 9,652,801             |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。